



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 名

上場会社名 大成株式会社
コード番号 4649 URL <http://www.taisei-bm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 加藤 憲司
(氏名) 森 勝美
配当支払開始予定日

TEL 052-251-6611
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 16,803 | 3.8 | 218 | 4.9 | 309 | 1.0 | 145 | △89.1 |
| 22年3月期 | 16,181 | △0.4 | 208 | △22.9 | 306 | △7.4 | 1,330 | — |

(注) 包括利益 23年3月期 59百万円 (△95.8%) 22年3月期 1,427百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 28.72 | — | 2.0 | 3.1 | 1.3 |
| 22年3月期 | 261.39 | — | 19.9 | 3.3 | 1.3 |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 11百万円 22年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 9,847 | 7,277 | 7,277 | 7,341 | 73.9 | 1,445.15 |
| 22年3月期 | 9,986 | 7,341 | 7,341 | 7,341 | 73.5 | 1,443.18 |

(参考) 自己資本 23年3月期 7,277百万円 22年3月期 7,341百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 106 | △196 | △43 | 1,623 |
| 22年3月期 | 419 | 567 | △170 | 1,756 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | 101 | 7.7 | 1.5 |
| 23年3月期 | — | 8.00 | — | 10.00 | 18.00 | 90 | 62.7 | 1.2 |
| 24年3月期(予想) | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | | 81.0 | |

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 8,205 | △3.1 | 78 | 13.6 | 106 | △7.9 | 53 | △21.0 | 10.47 |
| 通期 | 16,475 | △2.0 | 190 | △13.1 | 250 | △19.3 | 125 | △14.0 | 24.70 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期 | 5,369,671 株 | 22年3月期 | 5,369,671 株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期 | 333,960 株 | 22年3月期 | 282,583 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 23年3月期 | 5,061,400 株 | 22年3月期 | 5,088,380 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 16,471 | 3.9 | 200 | 9.5 | 307 | 2.6 | 140 | △88.9 |
| 22年3月期 | 15,849 | △0.3 | 182 | △24.0 | 300 | △6.6 | 1,272 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | 27.81 | — |
| 22年3月期 | 250.03 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|---|-------|---|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 23年3月期 | 9,535 | | 7,057 | | 74.0 | 1,401.58 | | |
| 22年3月期 | 9,693 | | 7,126 | | 73.5 | 1,400.95 | | |

(参考) 自己資本 23年3月期 7,057百万円 22年3月期 7,126百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 8,045 | △3.0 | 97 | △13.9 | 50 | △24.5 | 9.88 |
| 通期 | 16,150 | △2.0 | 230 | △25.3 | 120 | △14.7 | 23.71 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| 2. 企業集団の状況 | 3 |
| 3. 経営方針 | 4 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 4 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略 | 4 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | 4 |
| 4. 連結財務諸表 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 14 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 14 |
| (7) 表示方法の変更 | 14 |
| (8) 追加情報 | 15 |
| (9) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (連結貸借対照表関係) | 15 |
| (連結損益計算書関係) | 15 |
| (連結包括利益計算書関係) | 16 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 16 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 17 |
| (セグメント情報等) | 18 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 19 |
| 5. 個別財務諸表 | 20 |
| (1) 貸借対照表 | 20 |
| (2) 損益計算書 | 23 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 25 |
| 6. その他 | 27 |
| (1) 役員の変動 | 27 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、主に輸出企業などが海外需要に支えられたほか、政府の景気刺激策による消費の駆け込み需要などにより、企業収益の回復への兆しがみえはじめました。しかし、刺激策の終了や駆け込み需要の反動と世界経済の不安定さや為替の変動など、まだまだ楽観を許さない外部環境において、年度末には東日本大震災による未曾有の災害までもが発生し、国民生活や社会経済に大きな打撃を与えました。そのため、緩やかにではありますが回復に向かうとの期待感は大きく崩れ、先行きは一層不透明感に覆われた状況となりました。

ビルメンテナンス業界におきましては、そのような状況のなか既存物件における仕様の見直しや契約額の減額要請が引き続き発生したことにより、厳しい状況で推移いたしました。

そのような経営環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ビルメンテナンス事業につきましては、多くの既存物件における減額要請のなか、原価抑制のために作業方法の見直し改善を行い、収益獲得に努めてまいりました。また、同時に新規物件の獲得に努め、名古屋市営地下鉄全区間の施設、名古屋東急ホテル、大垣市南部学校給食センター、平河町森タワー、郵船ビルディング、早稲田大学26及び27号館、仙台トラストタワーなどを新たに受託することができました。しかし新規物件においては、作業の安定化及び効率化にいたるまでのコストが重なり、利益面につきましては厳しい状況でありました。

またリニューアル工事事業におきましては、環境といたしましては工事件数及び一件当たりの契約金額の減少傾向が依然として続くなか、ビルメンテナンス事業の顧客マーケット及び新規マーケットに対して、各部門が一丸となって工事の受託に努めたことにより大手顧客ビルからの受注を獲得することができ、売上高及び利益ともに増加しました。

そして不動産ソリューション事業（不動産事業を改称）におきましては、既存の指定管理者事業物件において多様なイベントを開催するなど、施設利用客の増加を図ることによる随時売上げの獲得に努め、売上高及び利益ともに増加しました。

結果、当連結会計年度の業績は、売上高168億3百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益2億18百万円（同4.9%増）、経常利益3億9百万円（同1.0%増）となりましたが、特別利益における投資有価証券売却益が減少したため、当期純利益につきましては1億45百万円（同89.1%減）となりました。

セグメント別の業績につきましては、ビルメンテナンス部門（クリーン・設備管理・セキュリティ）を業態別に前連結会計年度と比較しますと、クリーン業務は1.9%の増収、設備管理業務は2.2%の増収、セキュリティ業務は0.9%の減収となり、ビルメンテナンス部門の売上高といたしましては147億45百万円（同1.4%増）、営業利益は14億87百万円（同2.9%減）となりました。

リニューアル工事部門につきましては、売上高は13億94百万円（同38.4%増）営業利益は78百万円（同195.0%増）となりました。

不動産ソリューション部門につきましては、売上高は6億63百万円（同4.4%増）、営業利益は26百万円（同170.9%増）となりました。

②次期の見通し

事業環境といたしましては、このたびの東日本大震災は原子力発電所への二次災害まで引き起こし、住民の健康被害への恐れのほか東日本全体の電力不足や事業所の損壊により、事業活動が困難になるなど、我が国の経済産業活動に大きな影響を及ぼすものと思われまます。

当ビルメンテナンス業界にとりましては、このたびの震災の影響により、テナントビルの入居率や賃料の低下傾向はますます長引き、そしてホテルなどの宿泊施設における稼働率の低下も加わるなど、ビルメンテナンス事業を中心としてリニューアルおよび不動産ソリューション事業を取り巻く経営環境は一層厳しい状況が続くものと予想されます。

そのようななか引き続き新規受託ならびに利益率の改善に努めることにより、売上高は164億75百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は1億90百万円（同13.1%減）、経常利益は2億50百万円（同19.3%減）、当期純利益は1億25百万円（同14.0%減）となる見通しであります。

セグメント別の売上高では、ビルメンテナンス部門（クリーン、設備管理、セキュリティ）が145億69百万円（同1.2%減）、リニューアル工事部門が12億68百万円（同9.0%減）、不動産ソリューション部門が6億38百万円（同3.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、35億27百万円（前連結会計年度末は36億8百万円）となり、81百万円の減少となりました。その主な要因につきましては、受取手形及び売掛金の40百万円と仮払金の14百万円がそれぞれ増加したものの、有価証券の28百万円と未収入金の22百万円がそれぞれ減少し、また子会社株式の取得44百万円などにより現預金が83百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、63億20百万円（前連結会計年度末は63億77百万円）となり、57百万円の減少となりました。その主な要因につきましては、有形固定資産における土地建物などの取得による1億61百万

円と差入保証金の16百万円そして繰延税金資産の41百万円がそれぞれ増加したものの、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却などによる60百万円、投資その他の資産において投資有価証券の1億66百万円、退職積立資産の31百万円と保険積立資産の18百万円がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、18億41百万円（前連結会計年度末は19億86百万円）となり、1億44百万円の減少となりました。その主な要因につきましては、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の50百万円と未払給与の15百万円そして未払消費税等の28百万円がそれぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金の62百万円と未払法人税等の1億82百万円そして未払金の10百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、7億27百万円（前連結会計年度末は6億58百万円）となり、69百万円の増加となりました。主な要因はリース債務が2百万円減少したものの、長期借入金の30百万円、預り保証金の8百万円と退職給付引当金の15百万円そして役員退職慰労引当金の17百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、72億77百万円（前連結会計年度末は73億41百万円）となり、64百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金が54百万円増加したものの、自己株式の取得による32百万円とその他有価証券評価差額金が86百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は16億23百万円となり、前連結会計年度末より1億33百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1億6百万円（前年同期は4億19百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2億82百万円（前年同期15億97百万円）、減価償却費1億5百万円（前年同期1億5百万円）、退職積立資産の減少額31百万円（前年同期は退職積立資産の増加額67百万円）、利息及び配当金の受取額45百万円（前年同期27百万円）であり、主な減少要因は、売上債権の増加額40百万円（前年同期55百万円）仕入債務の減少額62百万円（前年同期は仕入債務の増加額68百万円）、法人税等の支払額2億81百万円（前年同期は法人税等の還付額61百万円）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1億96百万円（前年同期は5億67百万円の増加）となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入30百万円（前年同期1億50百万円）、投資有価証券の売却による収入2億55百万円（前年同期16億8百万円）であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2億21百万円（前年同期69百万円）、定期預金の預入による支出80百万円（前年同期7億円）、子会社株式の取得による支出44百万円（前年同期は発生なし）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は43百万円（前年同期は1億70百万円の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入金の借入による収入1億50百万円（前年同期は発生なし）であり、主な減少要因は、配当金の支払額90百万円（前年同期は1億27百万円の減少）、長期借入金の返済による支出89百万円（前年同期は79百万円の減少）であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、事業収益の安定的な向上と企業競争力の強化を図るため、その原資とすべき内部留保を確保しつつ、株主各位に対しては、安定的な配当水準を維持するとともに、業績の推移を見据えながら配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

当期末の配当金は去る平成22年11月11日に公表いたしました一株当たり8円を10円とすることにより、中間配当金一株当たり8円とあわせ、年間配当金は一株当たり18円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、業績に大きな変動がないかぎり、中間配当金を一株当たり10円、そして期末配当金10円とし、あわせて年間配当金を一株当たり20円とさせていただく予定であります。なお、株主優待制度は引き続き実施してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、事業を通じて社会に貢献することを経営理念としており、社会における建物施設の機能の維持及び向上と、また労働集約型事業として多くの従業員を抱えることにより、経済社会における雇用の創出に努めております。そして顧客の大切な財産である建物施設の資産価値・収益性を重視し、長期的視点からのコストパフォーマンスを柱として、高品質かつ高度な管理サービスを提供することを基本方針としております。また、変動する市場及び顧客ニーズに対して先見性をもって速やかに対応するなど、変化とスピードを意識しつつ、基本方針に従った活動を通じて企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは第5次中期経営計画を策定しております。

「第5次中期経営計画」の概要

タイトル： 『Vision2015 ～ 一人の行動、一人の熱意～ 』

期 間： 平成22年4月1日(52期)～平成27年3月31日(56期)

①基本方針

顧客満足度を高める・・・お客様の立場で考え、お客様が満足する会社

自由闊達な組織を作る・・・社員が自ら考え行動し結果を出す会社

②取組み課題

- ・環境問題や少子高齢化社会が抱える課題を事業に取り込む。
- ・ISO9001、14001を深化させることにより、他社との差別化を図り、顧客に対しての魅力ある提案力を実現強化する。
- ・計画的な人員採用と研修体制を構築し、新人事制度を軸にして社員に活力が満ちた企業風土を培う。
- ・ビルメンテナンス事業を軸にして、リニューアル工事事業や不動産ソリューション事業における指定管理者やプロパティマネジメントなどのほか、新たな関連業務への取り組み進出を図る。

③数値目標（連結）

第56期（平成27年3月期）

売上高 18,500百万円

営業利益 400百万円

(3) 会社の対処すべき課題

厳しい経済環境が続くなか、前連結会計年度後半からは企業収益の回復への兆しがみえはじめたものの、このたびの東日本大震災及び原子力発電所への二次災害までもが発生したことにより、様相は一転してその回復までには長い年月を要し、一層厳しい経済状況が続くものと予想されます。

そのようななかビルメンテナンス業界におきましても、新規のビル建設計画は依然少なく、また既存のビルオーナー様からは、入居率の低下に伴うコスト削減と高品質への要求がますます強くなるとともに、管理会社の見直しといった動きも一層活発になり、業者間の競争はますます激しくなるものと思われまます。

そのような経営環境におきまして、当社グループといたしましては2年目を迎える5カ年経営計画の施策の一つである「ISO9001、14001を深化させることにより、他社との差別化を図り、顧客に対しての魅力ある提案力を実現強化する」活動として、ISO9001の対象範囲をビルメンテナンス業務（クリーン、セキュリティ、設備管理）全般に拡大展開いたしました。また、同じく施策の一つであります新規事業への進出につきましても現在マーケティング調査をおこなっており、今後検討を重ねながら具体的に実行に移してまいります。引き続き5カ年経営計画を推進活動することにより、当社グループの独自性と付加価値を高めるべく、一層強固な経営基盤を構築してまいります。また、このたびの震災により、当社グループ仙台営業所におきましても、顧客ならびに当社グループ従業員のなかには不幸にしてご家族や家屋に被災された方もおられます。当社グループといたしましては発生直後から「災害対策本部」を設置し、被災地に向けての人的ならびに物的支援を展開いたしました。当初グループの混乱状態から思えば復興に向けて動きはじめたものの、まだまだ先行きは困難な状況が続くであろうと思われまます。

従いまして、当社グループといたしましては、今後も顧客並びに従業員に対して、引き続き長いスパンでの支援を行ってまいりる所存であります。また、このたびの震災を教訓として、当社グループは「①人命の保護、②設備資産の保護及び業務の早期復興、③余力がある現業所による近隣への協力」を災害に対する基本方針として、BCP（事業継続計画）の策定実施を行い多様化するリスクに対応できるよう、現在ある「災害対策本部」の機能の一層の向上と充実を図り、当社グループの更なる企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,756,811 | 1,673,551 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,484,283 | 1,524,447 |
| 有価証券 | 97,230 | 68,850 |
| 商品及び製品 | 1,112 | 4,794 |
| 原材料及び貯蔵品 | 47,464 | 51,416 |
| 繰延税金資産 | 122,129 | 112,677 |
| その他 | 100,169 | 92,196 |
| 貸倒引当金 | △917 | △811 |
| 流動資産合計 | 3,608,285 | 3,527,121 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,879,276 | 1,898,901 |
| 減価償却累計額 | △1,243,557 | △1,287,947 |
| 建物及び構築物（純額） | 635,719 | 610,954 |
| 機械装置及び運搬具 | 442,441 | 450,944 |
| 減価償却累計額 | △355,251 | △365,454 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 87,190 | 85,489 |
| 工具、器具及び備品 | 252,643 | 252,021 |
| 減価償却累計額 | △198,944 | △205,239 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 53,699 | 46,781 |
| 土地 | 1,035,639 | 1,170,438 |
| リース資産 | 10,843 | 10,843 |
| 減価償却累計額 | △4,337 | △6,506 |
| リース資産（純額） | 6,506 | 4,337 |
| 有形固定資産合計 | 1,818,755 | 1,918,001 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 27,758 | 36,781 |
| 投資有価証券 | ※1 1,722,408 | ※1 1,555,591 |
| 差入保証金 | 247,691 | 264,666 |
| 退職積立資産 | 914,260 | 882,879 |
| 保険積立資産 | 471,326 | 452,956 |
| ゴルフ会員権 | 157,466 | 153,316 |
| 繰延税金資産 | 263,532 | 305,062 |
| 長期預金 | 700,000 | 700,000 |
| その他 | 78,971 | 78,279 |
| 貸倒引当金 | △24,340 | △27,440 |
| 投資その他の資産合計 | 4,531,318 | 4,365,312 |
| 固定資産合計 | 6,377,832 | 6,320,095 |
| 資産合計 | 9,986,117 | 9,847,217 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 420,867 | 358,021 |
| 短期借入金 | ※2 40,000 | ※2 60,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 79,920 | 109,920 |
| リース債務 | 2,168 | 2,168 |
| 未払費用 | 116,677 | 119,670 |
| 未払給与 | 729,012 | 745,012 |
| 未払法人税等 | 203,085 | 20,432 |
| 未払消費税等 | 84,792 | 112,807 |
| 賞与引当金 | 213,024 | 222,969 |
| その他 | 96,669 | 90,871 |
| 流動負債合計 | 1,986,217 | 1,841,876 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 169,830 | 199,910 |
| リース債務 | 4,337 | 2,168 |
| 預り保証金 | 25,698 | 34,697 |
| 退職給付引当金 | 267,560 | 282,890 |
| 役員退職慰労引当金 | 190,859 | 208,314 |
| 固定負債合計 | 658,286 | 727,981 |
| 負債合計 | 2,644,503 | 2,569,858 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 822,300 | 822,300 |
| 資本剰余金 | 878,137 | 878,137 |
| 利益剰余金 | 5,910,315 | 5,964,508 |
| 自己株式 | △282,036 | △314,483 |
| 株主資本合計 | 7,328,716 | 7,350,462 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,897 | △73,103 |
| その他の包括利益累計額合計 | 12,897 | △73,103 |
| 純資産合計 | 7,341,614 | 7,277,358 |
| 負債純資産合計 | 9,986,117 | 9,847,217 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 16,181,271 | 16,803,486 |
| 売上原価 | 14,025,188 | 14,635,278 |
| 売上総利益 | 2,156,082 | 2,168,207 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 148,515 | 152,808 |
| 給料及び手当 | 807,702 | 816,481 |
| 賞与引当金繰入額 | 50,505 | 51,180 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 17,841 | 17,455 |
| 賃借料 | 198,204 | 195,774 |
| 減価償却費 | 55,344 | 63,147 |
| 保険料 | 63,626 | 64,124 |
| その他 | 605,986 | 588,721 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,947,726 | 1,949,693 |
| 営業利益 | 208,355 | 218,514 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,801 | 15,252 |
| 受取配当金 | 20,070 | 25,358 |
| 受取手数料 | 25,027 | 15,022 |
| 受取保険金及び配当金 | 2,623 | 3,077 |
| 保険戻戻金 | 6,842 | 40,680 |
| 有価証券運用益 | 41,980 | — |
| 持分法による投資利益 | 8,600 | 11,264 |
| 投資有価証券受贈益 | — | 26,527 |
| その他 | 6,505 | 7,245 |
| 営業外収益合計 | 115,451 | 144,429 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,604 | 6,673 |
| 有価証券運用損 | — | 26,620 |
| 支払手数料 | 9,555 | 9,422 |
| 雑損失 | — | 10,479 |
| 営業外費用合計 | 17,160 | 53,195 |
| 経常利益 | 306,646 | 309,748 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | *1 380 | *1 1,712 |
| 投資有価証券売却益 | 1,469,899 | 23,372 |
| 貸倒引当金戻入額 | 4 | — |
| ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額 | 503 | — |
| 特別利益合計 | 1,470,787 | 25,085 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ※2 2,961 | ※2 1,722 |
| 投資有価証券売却損 | 54,344 | — |
| 投資有価証券評価損 | 62,150 | 12,076 |
| ゴルフ会員権売却損 | 42,099 | — |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 3,950 |
| ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額 | — | 3,100 |
| 減損損失 | — | ※3 14,107 |
| 電話加入権評価損 | 18,150 | — |
| 災害による損失 | — | 10,229 |
| その他 | 431 | 7,472 |
| 特別損失合計 | 180,136 | 52,658 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,597,297 | 282,175 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 181,863 | 109,171 |
| 法人税等調整額 | 85,346 | 27,654 |
| 法人税等合計 | 267,210 | 136,825 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 145,349 |
| 当期純利益 | 1,330,086 | 145,349 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 145,349 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △86,001 |
| その他の包括利益合計 | — | ※2 △86,001 |
| 包括利益 | — | ※1 59,348 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 59,348 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 822,300 | 822,300 |
| 当期末残高 | 822,300 | 822,300 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 878,137 | 878,137 |
| 当期末残高 | 878,137 | 878,137 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,707,459 | 5,910,315 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △127,231 | △91,156 |
| 当期純利益 | 1,330,086 | 145,349 |
| 当期変動額合計 | 1,202,855 | 54,193 |
| 当期末残高 | 5,910,315 | 5,964,508 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △280,612 | △282,036 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1,424 | △32,447 |
| 当期変動額合計 | △1,424 | △32,447 |
| 当期末残高 | △282,036 | △314,483 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 6,127,284 | 7,328,716 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △127,231 | △91,156 |
| 当期純利益 | 1,330,086 | 145,349 |
| 自己株式の取得 | △1,424 | △32,447 |
| 当期変動額合計 | 1,201,431 | 21,745 |
| 当期末残高 | 7,328,716 | 7,350,462 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △84,926 | 12,897 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 97,824 | △86,001 |
| 当期変動額合計 | 97,824 | △86,001 |
| 当期末残高 | 12,897 | △73,103 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △84,926 | 12,897 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 97,824 | △86,001 |
| 当期変動額合計 | 97,824 | △86,001 |
| 当期末残高 | 12,897 | △73,103 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 6,042,357 | 7,341,614 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △127,231 | △91,156 |
| 当期純利益 | 1,330,086 | 145,349 |
| 自己株式の取得 | △1,424 | △32,447 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 97,824 | △86,001 |
| 当期変動額合計 | 1,299,256 | △64,255 |
| 当期末残高 | 7,341,614 | 7,277,358 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|--------------------------|--|------------|--|----------|
| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,597,297 | | 282,175 |
| 減価償却費 | | 105,324 | | 105,913 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | | △8,600 | | △11,264 |
| 減損損失 | | — | | 14,107 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | | △10,052 | | 2,993 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | | 468 | | 9,944 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | | △17,000 | | — |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | | △12,256 | | 15,330 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | | 17,841 | | 17,455 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | | △55,498 | | △40,163 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | | 68,386 | | △62,845 |
| 支払利息 | | 7,604 | | 6,673 |
| 有価証券運用損益 (△は益) | | △41,980 | | 26,620 |
| ゴルフ会員権売却損益 (△は益) | | 42,099 | | — |
| ゴルフ会員権評価損 | | — | | 3,950 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | | △380 | | △1,593 |
| 有形固定資産除売却損益 (△は益) | | 2,961 | | 1,722 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | | △1,415,554 | | △23,372 |
| 投資有価証券受贈益 | | — | | △26,527 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | | 62,150 | | 12,076 |
| 退職積立資産の増減額 (△は増加) | | △67,114 | | 31,380 |
| 保険積立資産の増減額 (△は増加) | | 28,787 | | 18,370 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △23,872 | | △40,610 |
| その他 | | 64,862 | | △10,544 |
| 小計 | | 345,473 | | 331,791 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 27,472 | | 45,970 |
| 利息の支払額 | | △7,604 | | △6,673 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | | 61,338 | | △281,497 |
| その他営業外損益の受取額又は支払額 (△は支払) | | △7,341 | | 16,677 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 419,337 | | 106,268 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △82,560 | — |
| 有価証券の売却による収入 | 50,712 | — |
| 定期預金の払戻による収入 | 150,000 | 30,000 |
| 定期預金の預入による支出 | △700,000 | △80,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △69,978 | △221,179 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 555 | 2,237 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △352,169 | △89,073 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,608,371 | 255,998 |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △44,341 |
| ゴルフ会員権の取得による支出 | — | △1,000 |
| ゴルフ会員権の売却による収入 | — | 1,200 |
| その他 | △37,508 | △50,064 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 567,423 | △196,223 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 600,000 | 810,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △560,000 | △790,000 |
| 長期借入れによる収入 | — | 150,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △79,920 | △89,920 |
| 自己株式の取得による支出 | △1,424 | △32,447 |
| 配当金の支払額 | △127,288 | △90,938 |
| その他 | △2,168 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △170,801 | △43,306 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 815,959 | △133,260 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 940,852 | 1,756,811 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 1,756,811 | ※ 1,623,551 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| | 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 当連結会計年度において、株式会社徳永興業（平成22年10月1日付にて株式会社ティ・クリアへ社名変更しております）の株式を追加取得し（持分比率100%）完全子会社化しましたが、連結業績に与える影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社及び非連結子会社の数 連結子会社 1社 非連結子会社 1社 |
| | 持分法の適用に関する事項の変更 (持分法非適用の非連結子会社の名称等) 当連結会計年度において、株式会社徳永興業（現 株式会社ティ・クリア）の株式を追加取得し（持分比率100%）完全子会社化しましたが、重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。 |
| | 会計処理基準に関する事項の変更 (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、国内の支店営業所も事務所等で建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | (連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|--|
| ————— | 当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|-----------|----------|----------|-----------------|-------------|------------------|-----------|--------|----------|---------|-------------|--|------------|-----------|----------|----------|-----------------|-------------|------------------|-----------|--------|----------|---------|-------------|
| <p>※1 関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">115,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">23,765千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,460,000千円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 115,306千円 | その他(出資金) | 23,765千円 | シンジケートローン極度額の総額 | 1,000,000千円 | コミットメントライン極度額の総額 | 500,000千円 | 借入実行残高 | 40,000千円 | 差引未実行残高 | 1,460,000千円 | <p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">176,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">23,765千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,460,000千円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 176,853千円 | その他(出資金) | 23,765千円 | シンジケートローン極度額の総額 | 1,000,000千円 | コミットメントライン極度額の総額 | 500,000千円 | 借入実行残高 | 40,000千円 | 差引未実行残高 | 1,460,000千円 |
| 投資有価証券(株式) | 115,306千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(出資金) | 23,765千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| シンジケートローン極度額の総額 | 1,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメントライン極度額の総額 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 40,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引未実行残高 | 1,460,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 176,853千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(出資金) | 23,765千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| シンジケートローン極度額の総額 | 1,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメントライン極度額の総額 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 40,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引未実行残高 | 1,460,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---------|-----------|-----|-----------|-------|-----------|----|---|-------|--|---------|-------|-----------|-----|-----------|-----|-----------|---|---|-------|
| <p>※1 固定資産売却益の内容は機械装置及び運搬具380千円であります。</p> <p>※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> </tr> </table> <p>(2) 売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,961</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 1,021千円 | 機械装置及び運搬具 | 471 | 工具、器具及び備品 | 1,416 | 機械装置及び運搬具 | 51 | 計 | 2,961 | <p>※1 固定資産売却益の内容は車両運搬具及び電話加入権1,712千円であります。</p> <p>※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">962</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> </table> <p>(2) 売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,722</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 174千円 | 機械装置及び運搬具 | 962 | 工具、器具及び備品 | 585 | 機械装置及び運搬具 | — | 計 | 1,722 |
| 建物及び構築物 | 1,021千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 471 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,416 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 51 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,961 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 174千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 962 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 585 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,722 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|--------------|----|--------------|------|-----|----------|-------|-------|-----|----------|-------|------|-----|----------|-------|---|--|--|--------|
| — | <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡支店</td> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">9,343</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">仙台営業所</td> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">2,391</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪支店</td> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">2,372</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額を基準として算定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 福岡支店 | 事務所 | 建物及び構築物他 | 9,343 | 仙台営業所 | 事務所 | 建物及び構築物他 | 2,391 | 大阪支店 | 事務所 | 建物及び構築物他 | 2,372 | 計 | | | 14,107 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福岡支店 | 事務所 | 建物及び構築物他 | 9,343 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仙台営業所 | 事務所 | 建物及び構築物他 | 2,391 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大阪支店 | 事務所 | 建物及び構築物他 | 2,372 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 14,107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|-------------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,427,911千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | — |
| 計 | 1,427,911 |

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | 97,824千円 |
| 繰延ヘッジ損益 | — |
| 為替換算調整勘定 | — |
| 計 | 97,824 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (千株) | 当連結会計年度増 加株式数 (千株) | 当連結会計年度減 少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|----------|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 5,369 | — | — | 5,369 |
| 合計 | 5,369 | — | — | 5,369 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 280 | 2 | — | 282 |
| 合計 | 280 | 2 | — | 282 |

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 76,345 | 15 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |
| 平成21年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 50,886 | 10 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月9日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 50,870 | 利益剰余金 | 10 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (千株) | 当連結会計年度増 加株式数 (千株) | 当連結会計年度減 少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|----------|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 5,369 | — | — | 5,369 |
| 合計 | 5,369 | — | — | 5,369 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 282 | 51 | — | 333 |
| 合計 | 282 | 51 | — | 333 |

(注) 普通株式の自己株式の増加は、主に市場からの買付による51千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|-------------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 50,870 | 10 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |
| 平成22年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 40,285 | 8 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月10日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成23年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 50,357 | 利益剰余金 | 10 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| ※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 | ※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 1,756,811千円 | 現金及び預金勘定 1,673,551千円 |
| 現金及び現金同等物 1,756,811 | 預入期間が3カ月を超える定期預金 △50,000 |
| | 現金及び現金同等物 1,623,551 |

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度において、事業の種類は、役務提供の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、ビルメンテナンス業務のみとしております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及において、海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建物に関する総合的なメンテナンスサービスを主な事業内容としており、サービスの内容により以下のように分類し、報告セグメントとしております。

クリーン業務・・・・・・・・・・・・・・・・建物における清掃業務とベッドメイクを中心としたホテル業務にて役務の提供を行います。

設備管理業務・・・・・・・・・・・・・・・・建物の電気、空調、給排水、昇降機などの設備の運転・保守を人的及び機械的に管理を行う業務です。

セキュリティ業務・・・・・・・・・・・・マンパワーと機械システムの融合で保安、警備を行う業務です。また、受付業務の請負業務を含んでおります。

リニューアル工事業務・・・・・・・・年月を経た建物の修繕工事と建物のライフサイクルの長期化をテーマに調査・診断、企画、設計、施工まで一貫したサービスの提供を行っております。

不動産ソリューション業務・・・・・・オーナー代行による建物の収益性を追求するプロパティ・マネジメント業務、公共施設の運営を代行する指定管理者業務、PFI業務等を主な業務として行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 連結 (注) 2 |
|---------------------------|-----------|-----------|--------------|----------------|------------------|--------------|-------------|
| | クリーン業務 | 設備管理業務 | セキュリティ 業務 | リニューアル 工事業務 | 不動産ソリュ ーション業務 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 8,613,850 | 3,434,457 | 2,697,678 | 1,394,011 | 663,487 | — | 16,803,486 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 8,613,850 | 3,434,457 | 2,697,678 | 1,394,011 | 663,487 | — | 16,803,486 |
| セグメント利益 | 1,200,181 | 119,657 | 167,488 | 78,463 | 26,405 | △1,373,683 | 218,514 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 7,149 | 4,281 | 19,173 | 256 | 658 | 74,395 | 105,913 |
| 減損損失 (注) 3 | 728 | 523 | — | — | — | 12,854 | 14,107 |

(注) 1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,373,683千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。
 - (2) 減価償却費の調整額74,395千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (3) 減損損失の調整額12,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 「減損損失」は固定資産の減損損失であり、セグメント利益には含まれておりません。

(追加情報)

当連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|--|------------|--|------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,443.18 円 | 1株当たり純資産額 | 1,445.15 円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 261.39 円 | 1株当たり当期純利益金額 | 28.72 円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 1,330,086 | 145,349 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,330,086 | 145,349 |
| 期中平均株式数(千株) | 5,088 | 5,061 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,624,276 | 1,566,093 |
| 受取手形 | — | 250 |
| 売掛金 | 1,448,093 | 1,483,869 |
| 有価証券 | 97,230 | 68,850 |
| 商品 | 1,112 | 2,457 |
| 貯蔵品 | 47,464 | 51,416 |
| 前払費用 | 26,898 | 27,025 |
| 未収入金 | 57,037 | 34,497 |
| 繰延税金資産 | 116,432 | 104,289 |
| その他 | 16,223 | 30,625 |
| 貸倒引当金 | △700 | △570 |
| 流動資産合計 | 3,434,069 | 3,368,803 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,843,880 | 1,849,758 |
| 減価償却累計額 | △1,215,620 | △1,258,925 |
| 建物（純額） | 628,260 | 590,833 |
| 構築物 | 33,742 | 33,742 |
| 減価償却累計額 | △26,636 | △27,279 |
| 構築物（純額） | 7,106 | 6,463 |
| 機械及び装置 | 404,030 | 397,123 |
| 減価償却累計額 | △323,407 | △336,864 |
| 機械及び装置（純額） | 80,623 | 60,258 |
| 車両運搬具 | 36,778 | 43,314 |
| 減価償却累計額 | △30,292 | △26,611 |
| 車両運搬具（純額） | 6,485 | 16,703 |
| 工具、器具及び備品 | 251,930 | 250,345 |
| 減価償却累計額 | △198,664 | △204,769 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 53,265 | 45,575 |
| 土地 | 1,035,250 | 1,170,049 |
| リース資産 | 10,843 | 10,843 |
| 減価償却累計額 | △4,337 | △6,506 |
| リース資産（純額） | 6,506 | 4,337 |
| 有形固定資産合計 | 1,817,498 | 1,894,220 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 300 | 150 |
| 水道施設利用権 | 381 | 302 |
| 電話加入権 | 576 | 536 |
| ソフトウェア | 25,951 | 35,244 |
| 無形固定資産合計 | 27,209 | 36,232 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,607,101 | 1,378,738 |
| 関係会社株式 | 13,990 | 68,771 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 出資金 | 1,210 | 1,210 |
| 関係会社出資金 | 23,765 | 23,765 |
| 従業員長期貸付金 | 18,141 | 16,686 |
| 長期貸付金 | 4,000 | 3,833 |
| 長期前払費用 | 28,417 | 30,821 |
| 差入保証金 | 247,471 | 260,246 |
| 退職積立資産 | 914,260 | 882,879 |
| 保険積立資産 | 471,326 | 452,956 |
| ゴルフ会員権 | 157,466 | 153,316 |
| 配当積立資産 | 3,436 | 1,961 |
| 長期預金 | 700,000 | 700,000 |
| 繰延税金資産 | 248,485 | 288,295 |
| 貸倒引当金 | △24,340 | △27,440 |
| 投資その他の資産合計 | 4,414,733 | 4,236,043 |
| 固定資産合計 | 6,259,441 | 6,166,497 |
| 資産合計 | 9,693,511 | 9,535,301 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 417,366 | 354,754 |
| 短期借入金 | 40,000 | 60,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 79,920 | 109,920 |
| リース債務 | 2,168 | 2,168 |
| 未払金 | 10,962 | 601 |
| 未払費用 | 113,047 | 114,871 |
| 未払給与 | 711,026 | 722,870 |
| 未払法人税等 | 202,496 | 19,238 |
| 未払消費税等 | 82,426 | 109,711 |
| 前受金 | 7,795 | 22,099 |
| 預り金 | 29,897 | 31,863 |
| 賞与引当金 | 202,259 | 206,800 |
| その他 | 47,052 | 34,913 |
| 流動負債合計 | 1,946,418 | 1,789,812 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 169,830 | 199,910 |
| リース債務 | 4,337 | 2,168 |
| 預り保証金 | 25,698 | 34,697 |
| 退職給付引当金 | 229,568 | 242,473 |
| 役員退職慰労引当金 | 190,859 | 208,314 |
| 固定負債合計 | 620,294 | 687,564 |
| 負債合計 | 2,566,712 | 2,477,377 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 822,300 | 822,300 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 877,258 | 877,258 |
| 資本剰余金合計 | 877,258 | 877,258 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 70,905 | 70,905 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 4,145,000 | 4,145,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,480,473 | 1,530,047 |
| 利益剰余金合計 | 5,696,379 | 5,745,953 |
| 自己株式 | △282,036 | △314,483 |
| 株主資本合計 | 7,113,901 | 7,131,028 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,897 | △73,103 |
| 評価・換算差額等合計 | 12,897 | △73,103 |
| 純資産合計 | 7,126,799 | 7,057,924 |
| 負債純資産合計 | 9,693,511 | 9,535,301 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 役務提供売上高 | 15,685,255 | 16,316,150 |
| 商品売上高 | 164,455 | 155,636 |
| 売上高合計 | 15,849,711 | 16,471,787 |
| 売上原価 | | |
| 役務提供売上原価 | 13,615,447 | 14,215,199 |
| 商品売上原価 | 114,219 | 115,812 |
| 売上原価合計 | 13,729,667 | 14,331,012 |
| 売上総利益 | 2,120,043 | 2,140,774 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 148,515 | 152,808 |
| 給料及び手当 | 803,051 | 811,761 |
| 法定福利費 | 124,012 | 134,846 |
| 福利厚生費 | 54,015 | 30,370 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,407 | 151 |
| 賞与引当金繰入額 | 50,267 | 50,822 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 17,841 | 17,455 |
| 退職給付費用 | 11,606 | 22,389 |
| 賃借料 | 197,866 | 195,358 |
| 減価償却費 | 55,151 | 63,002 |
| 保険料 | 63,626 | 64,124 |
| その他 | 409,913 | 397,549 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,937,276 | 1,940,640 |
| 営業利益 | 182,767 | 200,134 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,310 | 4,867 |
| 有価証券利息 | 2,440 | 10,346 |
| 受取配当金 | 24,570 | 29,858 |
| 受取手数料 | 48,223 | 38,218 |
| 受取保険金及び配当金 | 2,623 | 3,077 |
| 保険返戻金 | 6,842 | 40,680 |
| 有価証券運用益 | 41,980 | — |
| 投資有価証券受贈益 | — | 26,527 |
| その他 | 6,504 | 7,245 |
| 営業外収益合計 | 134,495 | 160,820 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,604 | 6,673 |
| 有価証券運用損 | — | 26,620 |
| 支払手数料 | 9,555 | 9,422 |
| その他 | — | 10,463 |
| 営業外費用合計 | 17,160 | 53,179 |
| 経常利益 | 300,103 | 307,775 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 380 | 1,712 |
| 投資有価証券売却益 | 1,469,899 | 23,372 |
| ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額 | 503 | — |
| 特別利益合計 | 1,470,783 | 25,085 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 2,961 | 1,722 |
| 投資有価証券売却損 | 54,344 | — |
| 投資有価証券評価損 | 62,150 | 12,076 |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 3,950 |
| ゴルフ会員権売却損 | 42,099 | — |
| ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額 | — | 3,100 |
| 減損損失 | — | 14,107 |
| 電話加入権評価損 | 18,150 | — |
| 災害による損失 | — | 10,229 |
| その他 | 431 | 7,472 |
| 特別損失合計 | 180,136 | 52,658 |
| 税引前当期純利益 | 1,590,750 | 280,202 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 180,734 | 107,407 |
| 法人税等調整額 | 137,753 | 32,065 |
| 法人税等合計 | 318,487 | 139,472 |
| 当期純利益 | 1,272,262 | 140,730 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 822,300 | 822,300 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 822,300 | 822,300 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 877,258 | 877,258 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 877,258 | 877,258 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 877,258 | 877,258 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 877,258 | 877,258 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 70,905 | 70,905 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 70,905 | 70,905 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 4,945,000 | 4,145,000 |
| 別途積立金の取崩 | △800,000 | — |
| 当期変動額合計 | △800,000 | — |
| 当期末残高 | 4,145,000 | 4,145,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △464,557 | 1,480,473 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △127,231 | △91,156 |
| 別途積立金の取崩 | 800,000 | — |
| 当期純利益 | 1,272,262 | 140,730 |
| 当期変動額合計 | 1,945,031 | 49,573 |
| 当期末残高 | 1,480,473 | 1,530,047 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,551,347 | 5,696,379 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △127,231 | △91,156 |
| 当期純利益 | 1,272,262 | 140,730 |
| 当期変動額合計 | 1,145,031 | 49,573 |
| 当期末残高 | 5,696,379 | 5,745,953 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △280,612 | △282,036 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1,424 | △32,447 |
| 当期変動額合計 | △1,424 | △32,447 |
| 当期末残高 | △282,036 | △314,483 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 5,970,294 | 7,113,901 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △127,231 | △91,156 |
| 当期純利益 | 1,272,262 | 140,730 |
| 自己株式の取得 | △1,424 | △32,447 |
| 当期変動額合計 | 1,143,607 | 17,126 |
| 当期末残高 | 7,113,901 | 7,131,028 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △84,926 | 12,897 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 97,824 | △86,001 |
| 当期変動額合計 | 97,824 | △86,001 |
| 当期末残高 | 12,897 | △73,103 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △84,926 | 12,897 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 97,824 | △86,001 |
| 当期変動額合計 | 97,824 | △86,001 |
| 当期末残高 | 12,897 | △73,103 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 5,885,367 | 7,126,799 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △127,231 | △91,156 |
| 当期純利益 | 1,272,262 | 140,730 |
| 自己株式の取得 | △1,424 | △32,447 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 97,824 | △86,001 |
| 当期変動額合計 | 1,241,432 | △68,874 |
| 当期末残高 | 7,126,799 | 7,057,924 |

6. その他

(1) 役員の異動

本日別途開示しております。